



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626
四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,704	△2.7	550	49.3	585	43.3	428	84.5
28年3月期第2四半期	23,344	4.3	368	209.1	408	26.0	232	12.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 417百万円 (175.2%) 28年3月期第2四半期 151百万円 (△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.25	—
28年3月期第2四半期	9.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	38,307	31,898	83.2	1,357.62
28年3月期	38,461	31,739	82.4	1,350.34

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 31,862百万円 28年3月期 31,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	11.00			
29年3月期(予想)			—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,100	1.7	1,750	10.2	1,840	8.8	1,100	4.6	46.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	24,257,826株	28年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	788,495株	28年3月期	788,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	23,469,370株	28年3月期2Q	23,469,434株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高や株安の進行に伴う景気の下振れ懸念に加え、中国経済をはじめとした海外景気の減速等、企業収益や個人消費などにも足踏み状態がみられます。当社グループが属する業界においても、消費マインドの低迷は続いており、景気回復が実感されるまでには至っておらず、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、引き続き重点業界における新規開拓及びオリジナルブランド商品の拡販に注力するとともに、特注品の受注獲得にも注力いたしました。また、パッケージプラザ事業においては、各パッケージプラザの店舗指導及び販売促進支援活動を継続いたしました。店舗販売部門においては、基本の徹底と販売員教育の強化を継続して進めるとともに、店舗販売と通信販売の連携強化を図ってまいりました。また、直営店舗として4月に埼玉県川口市に川口店を、7月に大阪市北区堂島に西梅田店をそれぞれオープンいたしました。

しかしながら、グループ全体での売上においては、前年同期の売上を確保することができませんでした。

利益面においては、化成品関連商品の粗利率が改善されたこと、販売費及び一般管理費は前年並みの水準であったことにより、前年を上回ることができました。

この結果、連結売上高は227億4百万円(前年同期比2.7%減)、連結営業利益は5億50百万円(前年同期比49.3%増)、連結経常利益は5億85百万円(前年同期比43.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億28百万円(前年同期比84.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社の創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋・包装紙・紙器を中心に販売しております。新商品の開発を含む既製品の拡販と特注品獲得に注力いたしましたが、通販業者等が異業種参入し価格競争が激化したため、前年の売上を確保するまでには至りませんでした。その結果、紙製品事業の連結売上高は43億22百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品事業においては、継続して顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努め、特に重点業界向けの食品関連包材や農業資材関係の新商品開発をすすめました。しかしながら、主力の化成品は低価格商品への移行が進み、前年の売上を確保するまでには至りませんでした。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は122億50百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

[店舗用品事業]

「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開している店舗用品事業は、重点商品である文具・事務用品の積極的な新商品導入及び拡販の強化を継続してまいりました。しかし、イベント関連商品の需要減及び量販店や通販業者等との競争激化により、前年の売上を確保するまでには至りませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上高は61億31百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、383億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少しました。流動資産は209億83百万円となり、2億17百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が2億55百万円、たな卸資産が2億3百万円それぞれ増加し、売上債権が1億88百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は173億23百万円となり、3億71百万円減少しました。主な要因は、ソフトウェアで1億7百万円、保険積立金で1億28百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は64億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億13百万円減少しました。流動負債は43億3百万円となり、2億52百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が2億28百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は21億5百万円となり、60百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、318億98百万円となり、1億59百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が1億70百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、83.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,864	9,119
受取手形及び売掛金	5,645	5,457
商品及び製品	5,006	5,177
原材料及び貯蔵品	549	582
その他	710	655
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	20,766	20,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,144	5,024
土地	7,361	7,361
その他(純額)	1,830	1,801
有形固定資産合計	14,336	14,188
無形固定資産		
その他	631	501
無形固定資産合計	631	501
投資その他の資産		
その他	2,863	2,784
貸倒引当金	△137	△150
投資その他の資産合計	2,726	2,633
固定資産合計	17,695	17,323
資産合計	38,461	38,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169	2,222
未払法人税等	470	241
賞与引当金	354	374
役員賞与引当金	22	18
その他	1,539	1,445
流動負債合計	4,556	4,303
固定負債		
退職給付に係る負債	988	1,005
その他	1,177	1,100
固定負債合計	2,165	2,105
負債合計	6,721	6,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,137	36,307
自己株式	△879	△879
株主資本合計	37,968	38,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	146
繰延ヘッジ損益	△182	△197
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△32	△29
その他の包括利益累計額合計	△6,276	△6,276
非支配株主持分	48	36
純資産合計	31,739	31,898
負債純資産合計	38,461	38,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,344	22,704
売上原価	16,267	15,503
売上総利益	7,076	7,200
販売費及び一般管理費	6,708	6,650
営業利益	368	550
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	1	1
受取賃貸料	14	15
その他	80	77
営業外収益合計	103	96
営業外費用		
為替差損	5	39
貸倒引当金繰入額	34	2
その他	23	18
営業外費用合計	63	60
経常利益	408	585
特別利益		
保険解約返戻金	16	54
特別利益合計	16	54
税金等調整前四半期純利益	424	640
法人税等	191	223
四半期純利益	232	417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	428

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	232	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	12
繰延ヘッジ損益	△88	△15
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	△81	△0
四半期包括利益	151	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	428
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424	640
減価償却費	454	442
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
保険解約返戻金	△16	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
受取利息及び受取配当金	△7	△2
為替差損益(△は益)	3	38
売上債権の増減額(△は増加)	△61	188
たな卸資産の増減額(△は増加)	44	△203
仕入債務の増減額(△は減少)	154	53
その他	△144	△59
小計	939	1,090
利息及び配当金の受取額	8	3
法人税等の支払額	△518	△446
営業活動によるキャッシュ・フロー	429	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△150
定期預金の払戻による収入	122	—
有形固定資産の取得による支出	△366	△113
有形固定資産の売却による収入	161	—
無形固定資産の取得による支出	△35	△28
固定資産の除却による支出	△7	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
貸付けによる支出	△65	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△38	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	15	—
リース債務の返済による支出	△236	△68
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△265	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486	△326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△399	105
現金及び現金同等物の期首残高	8,204	8,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,805	8,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,377	12,680	6,286	—	23,344	—	23,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	412	416	△416	—
計	4,377	12,685	6,286	412	23,760	△416	23,344
セグメント利益	504	532	75	7	1,120	△751	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,322	12,250	6,131	—	22,704	—	22,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	391	397	△397	—
計	4,322	12,256	6,131	391	23,101	△397	22,704
セグメント利益	456	705	120	11	1,294	△743	550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△743百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。